

市民の声聞かず!

中央図書館 移転ありきの予算計上

2022年 中央図書館など移転整備

1億7729万円

来年度予算に、中央図書館とこども図書館、映像文化ライブラリーを統合集約してエールエールA館に移転するための設計予算等が組まれています。

広島市が原爆の惨禍から復興し発展していく歴史とともにあった中央図書館やこども図書館を、どう発展させていくのかという広島市にとってたいへん重要な問題ですが、これが議会に報告されたのは昨年11月です。

短期間だった市民への意見募集も締め切ったばかりです。

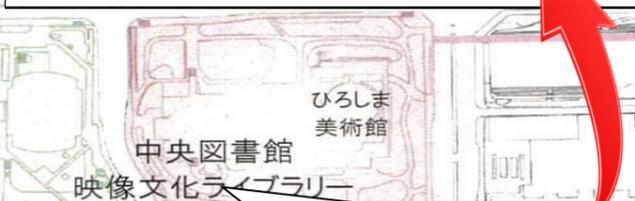
市民がエールエールA館への移転を知ってからまだ3か月しかたっていない、まだ市民的な議論がこれから行われようとしている中で、まるで、議論にフタをするかのように、また、移転は決まったかのように予算をつけるやり方は、問答無用だということでしょうか。

◆移転の場合	◆現地建て替えの場合
フロア買取 60億円	建設費 90億円
改修補強費 35億円	仮設図書館 32億円
引越し費用 1億円	
計96億円	計122億円

移転した方がお金はかかりませんが、図書館の環境としてふさわしいのでしょうか



広島駅南口・エールエールA館8~10階



中央図書館・映像文化ライブラリー エールエールA館へ移転



中央公園がバラバラに
されちゃらうよ!



ファミリープール 廃止または縮小

水辺空間



こども文化科学館 現地改修



こども図書館 エールエールA館へ移転



青少年センター こども図書館あとへ縮小移転



平和記念公園

イベント・集客ゾーン

広島市外郭団体ホームページより

市民の暮らし・子育て負担を増やして 大型事業めじろ押し!

広島市2022年度予算
6589億円

2022年度の一般会計当初予算案は、総額6588億8141万円。前年度当初に比べると3・6%減りましたが、過去3番目の大規模な予算となりました。

市税収入は企業の業績回復で法人市民税も伸びる見通しを立てて前年度比5%増の2412億円を見込みます。市債発行は、財政運営方針を上回り、新年度末残高は1兆1986億円となり、過去最高を更新する見通しです。

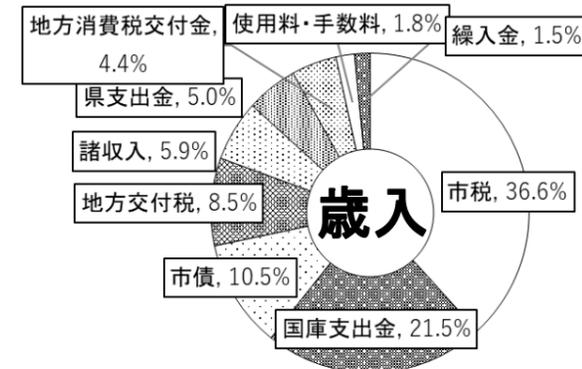
大型事業がめじろ押し

- ・2024年の開業を目指すサッカースタジアムの建設(77億円)
- ・広島電鉄の路面電車を駅ビルの2階部分に乗り入れる駅前大橋線とペDESTリアンデッキを整備する広島駅南口の整備(57億7490万円)
- ・広島高速5号線の二葉山トンネルの建設(20億円)
- ・広島高速2号線との連結路(58億円)と関連道路(6億円)など高速道路事業を推進します。

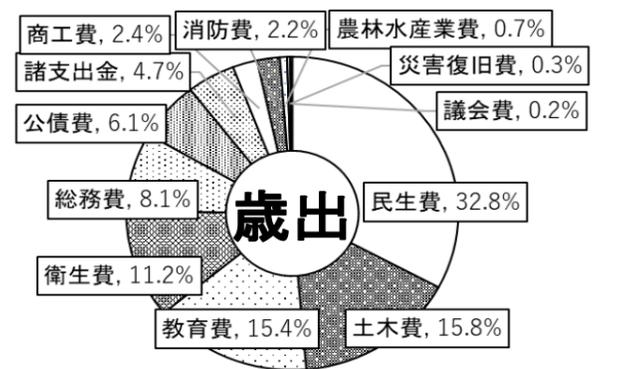
子育てに冷たい

就学援助基準の改悪が実施されます。4年間の激変緩和策を講じますが、1,060人の児童を排除し、8000万円を削減していく見込みです。放課後児童クラブは、来年度の有料化のためのシステム改修を行います。有料化に向けて「サービス向上対策」と銘打ち、古いエアコンの更新などの予算も盛り込まれました。

有料化による増収見込みは3億円ですが、サービス向上策には、その半分しか使われません。大規模クラブの指導員を増やし、サービス向上を図るといいますが、指導員不足を解消しない限りサービス向上は絵にかいたモチになります。



一般会計予算



新型コロナ対策に

113億円

21年度2月補正予算	98億7290万円	2022年度予算	14億6791万円
●ワクチン・PCR検査・入院医療費助成など	79億円	●中小企業特別融資預託貸付	12億100万円
●販路拡大チャレンジ実行委員会への支援	11億円	●スクールサポートスタッフ	2億4643万円
●交通事業者への支援	4億5000万円		
●文化芸術活動への支援	5800万円		

新年度の主な事業と予算

子ども・教育

食缶方式

新 デリバリー弁当を解消し全員喫食の温かい給食へ転換

1億2351万円

開始時期	提供方式と中学校
2022年9月	二葉 大洲 宇品 矢野 大塚 → デリバリー組合 → 五日市センター
2023年4月	国泰寺 翠町 庚午 己斐 東原 高取北 早稲田 楠那 己斐上 船越 → デリバリー組合 → 親子方式
2023年9月	温品 福木 井口台 長束 → 親子方式
2024年4月	幟町 吉島 江波 戸坂 牛田 段原 仁保 中広 観音 井口 古田 安西 瀬野川東 → デリバリー組合
2025年度中	安佐 安佐南 城山北 白木 高陽 落合 日浦 亀崎 三入 口田 広島中等教育 → 可部センター

※デリバリー組合
現在デリバリー弁当を提供している市学校給食事業協同組合(中区)が、温かい給食も提供。
※五日市センター
現在6校に提供している民設民営のセンターが提供校を増やす。
※親子方式
近隣の小学校の調理場から運ぶ。
※可部センター
現在公設のセンターを安佐市民病院跡地に民設民営で移転、建て替える。

いずれは小学校も大規模民間センターに

これまで、市議団は、中学校のデリバリー給食から自校方式への転換を求めてきました。教育委員会が提供体制を見直しで、今後5年間で全員喫食の温かい給食に転換することは評価しています。

しかし、中学校での給食の提供方式について、センター方式か自校調理方式かの十分な議論はありませんでした。センター方式は、食中毒が起きた場合被害が大きく、配送中の渋滞で提供が遅れるなどの不安があります。また、国費による栄養士は配置されません。

さらに、今後、小学校などの自校調理方式を廃止して、すべての小中学校の給食を、新たに整備するものも含め民設民営の5か所の大規模給食センターに集約化する方針です。

【将来の給食提供体制のイメージ図】



●市立小中学校トイレ洋式化(25校) 2億482万円

※2025年度末までに95%めざす(2026年から高校も)

●保育園増設 定員255人増やす 6億8963万円

●児童館整備 3億3711万円

・石内児童館新築・竹屋児童館建て替え

・遊戯室エアコン整備 2022年度設計25館 工事22館

●民間放課後児童クラブ運営費(42学区 77クラス・新規開設 石内北) 12億6132万円

新 放課後児童クラブサービス向上策 16万円

(各区1カ所モデル事業)夏休みのおやつ・弁当配送料負担)

補正予算 保育・学童職員の賃金引き上げ!

岸田政権の目玉施策として、保育・介護職員の賃金引き上げ9000円が予算化されました。しかし、全額国費が充てられるのは9月まで、10月分からは国の負担は1/3に下がります。また、2023年度以降はどうかかわからないのが問題です。そもそも、全労働者の平均賃金と比較すると月額で5~6万円低く、9000円では桁が違うといわれます。また、広島市の公立保育所や放課後クラブでは、9000円ではなく、5000円程度になる可能性が高いです。

新 放課後児童クラブ指導員(対象公立・民間指導員・非正規含む) 2675万円

新 保育士の処遇改善(対象民間保育園・公立非正規保育士) 6億9905万円

くらし・福祉

●国民健康保険料の引き下げ(40歳以上 年額平均1679円程度)

2020年度コロナの影響を受けて受診控えが起きました。そのため療養費が見込みを下回り約11億円の剰余金がありました。この剰余金を使って保険料を引き下げました。ただし、2020年より保険料引き下げのための一般財源の繰入はゼロです。

新 国保子育て世帯(未就学児)均等割5割減額します

子どもの数が多いほど国保料が引き上がる『均等割』部分の軽減を求めてきました。ようやく、国が未就学児に限って均等割りの5割を公費で軽減します。

新 重度精神障害者介護保険利用負担助成 552万円

新 犯罪被害者家事・介護サービス利用費助成 68万円

新 造血細胞移植後等の予防接種再接種費用助成 383万円

高齢者

●特別養護老人ホーム整備(増築91人分・改築含む) 4億6658万円
(第8期高齢者プラン2021~23年 定員180人増計画)

被爆者・平和事業

黒い雨被ばく者手帳交付 5000人見込む

厚労省が新たに示した認定指針案は、11疾病にかかっていることを要件にしています。国も高裁判決を受け入れたにもかかわらず、「内部被ばくは認められない」とする総理大臣談話をよりどころに、その判決に従わないものです。引き続き黒い雨被爆者と他の被爆者の間に差別を持ち込む認定指針案に広島市と広島県は屈服するべきではありません。

●第10回平和市長会議総会 広島 3013万円

●NPT再検討会議・平和首長会議ヨーロッパ支部会議への出席 1175万円
(米国・ニューヨーク市)(スペイン・グラナダズ市)

●原爆平和展(ポーランド・ドイツ)(苫小牧市・札幌市・旭川市) 1297万円

気候変動・環境対策

新 ZEH-M(ゼッチマンション)建築補助 600万円
(2023~25年)(5~25万円/戸100戸)

高効率断熱材使用や再生エネルギー活用など温室効果ガス削減のための経費の補助

●家庭用スマートエネルギー設備設置補助 3万円/1台 1292万円

家庭から温室効果ガス削減を図るため家庭用燃料電池・蓄電池設置の経費を補助する

まちづくり

新 道路に近接している危険空き家の除却費用補助 1/3 限度額50万円 150万円

新 空き家再生・活性化事業(リフォーム支援1/2 限度額100万円など) 7284万円

*対象地域 南区似島・安佐南区戸山・安佐北区小河内・佐伯区湯来

防災・災害対策

新 急傾斜地崩壊防止対策・住宅の擁壁防災工事に補助金 1563万円
(被害想定家屋1戸以上・高さ2メートル以上・勾配30度以上)

①人工がけの耐震工事 戸建て住宅23%・集合住宅1/3 限度額 戸建230万円・集合333万円

②のり面保護工事・被災崖の復旧工事(人工がけ・自然がけ)1/2 限度額100万円